

2022年度（2023年3月期） 第2四半期決算 説明資料

2022年11月8日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証プライム）



ポイント

1. 2022年度 上期連結業績

- 受注は堅調を維持。前年同期において大型の複数年サービス契約の更新等があったが、全体として約5%の増加。受注残高は前年同期比+26%と大きく増加。
- 部品不足・部品価格高騰の影響はあったが、生産・調達における各種施策の実施により売上高・営業利益はほぼ計画通り。

2. 2022年度 連結業績計画

- 業績計画（2022年5月13日公表）を上方修正。引き続き過去最高益の更新を目指す。

■ 部品不足・部品価格高騰への対応状況

- 上期：期初の想定よりも部品不足・価格高騰の影響が大きかったが、生産・調達に関する施策により、売上高は前年同期・計画比ともに増加。
- 下期：生産・調達に関する施策を着実に実施し、当初計画を上回る業績達成を見込む。

3. 株主還元

- 2022年度年間配当は、5円増配の1株当たり年間65円を計画(変更なし)。
- 自己株式の消却完了（150万株）、自己株式の取得終了（267万株、99億円）。

4. 中期経営計画の取組み状況

- 事業拡大・収益改善施策が進捗するとともに、研究開発・生産に関する事業基盤の強化が進展。

目次

1. 2022年度（2023年3月期）上期連結業績	P. 4
2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画 →業績計画（2022年5月13日公表）を上方修正	P.14
3. 株主の皆様への利益還元 →直近の公表から修正なし	P.20
4. 中期経営計画の取組み状況	P.25
5. azbilグループ展示会	P.34
補足資料	P.36
注記事項	P.47

1. 2022年度（2023年3月期） 上期連結業績



1. 2022年度（2023年3月期）上期連結業績 経営成績

- 受注高は、BA事業が首都圏での都市再開発案件を含め国内外で増加、AA事業が製造装置市場での堅調な需要や海外での事業拡大を背景に増加したことに加え、LA事業も増加したことから、全体として前年同期比で増加。
- 売上高は、前年度における受注増加を背景に各事業が増加したことにより前年同期比で増加。計画を達成。
- 営業利益は、中期経営計画施策に沿った研究開発費の計上に加え、部品不足・部品価格高騰に伴う費用や経費の増加等により、前年同期比で減少、計画未達。親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差益等の計上があったものの、特別損失※の計上、税金費用増加の影響から、前年同期比で減少。計画比では増加。

※ 当社グループが製造したLPガスメータ（LA事業）の一部に発生した不具合に対応するため、今後発生が見込まれる費用（約5億円）を特別損失として計上しております

	2021年度	2022年度	対前年同期	
	上期	上期	増減	増減%
受 注 高	1,569	1,648	+78	+5.0
売 上 高	1,153	1,210	+56	+4.9
国 内	909	936	+27	+3.0
海 外	244	273	+28	+11.7
売上総利益	466	465	△1	△0.4
%	40.5	38.4	△2.0pp	
販売費及び一般管理費	373	383	+10	+2.8
営 業 利 益	93	81	△12	△12.9
%	8.1	6.8	△1.4pp	
経 常 利 益	98	98	△0	△0.4
税金等調整前四半期純利益	101	94	△7	△7.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	69	60	△8	△12.5
%	6.0	5.0	△1.0pp	

[単位: 億円]

計画 (2022/5/13)	対計画	
	増減	増減%
1,209	+1	+0.1
84	△2	△2.6
6.9	△0.2pp	
87	+11	+13.1
57	+3	+6.2
4.7	+0.3pp	

・ 2022年度上期末の受注残高は1,829億円となり、過去最高水準。

・ 為替影響（対前年同期）

売上高 + 20.9億円、営業利益 + 1.7億円

現地法人の現地通貨ベースのP/Lを円に換算する際に使用する前期と当期の換算レートの差により生じた為替の影響額

1. 2022年度（2023年3月期）上期連結業績

セグメント別成績 BA事業

国内では首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続。換気改善、省エネ・CO₂排出量削減に対する需要も継続しており、ニューノーマル時代における新たなビル環境ニーズに対するソリューションへの関心も拡大。海外市場においては、新型コロナウイルス感染症による建築計画順延・工事遅延等の影響からの回復が見られる。

このような事業環境下、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を推進。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も推進。

- 受注高は、前年同期における大型複数年サービス契約の更新の反動があったが、堅調な市場環境を背景に、新築大型建物向けの分野と海外事業が伸長、換気改善、省エネ・CO₂排出量削減のソリューション等の需要も受けて既設建物向けの分野も増加し、全体として前年同期比で増加。
- 売上高は、前年度末における受注残を背景に新築大型建物向けの分野と既設建物向けの分野が増加したことに加え、海外事業が伸長したことなどから、前年同期比で増加。計画は部品調達難による下期への一部遅延などから未達。
- セグメント利益は、経費等の増加があったが、増収及び採算性改善施策の効果により、前年同期比で増加。ほぼ計画通り。

	2021年度	2022年度	対前年同期	
	上期	上期	増減	増減%
受 注 高	785	802	+16	+2.1
売 上 高	487	520	+33	+6.8
セグメント利益	19	24	+5	+29.2
%	3.9	4.7	+0.8pp	

[単位: 億円]

計画 (2022/5/13)	対計画	
	増減	増減%
530	△9	△1.8
25	△0	△1.7
4.7	+0.0pp	

1. 2022年度（2023年3月期）上期連結業績

セグメント別成績 AA事業

国内外の市場の動向は、半導体製造装置市場での先行発注の反動など弱含みの動きがみられたものの、製造装置市場を中心に市場全般で設備投資が高い水準で継続。またこれまで注力してきた海外での事業拡大施策も進展し、受注の拡大が継続。

昨年度から続く部品調達難は未だ継続しているものの、第2四半期（2022年7月～9月）では、部品調達難の緩やかな改善が見られるとともに、製品の設計変更をはじめとした各種の対策により生産の緩やかな回復を実現し、利益水準の改善を実現。

- 受注高は、製造装置市場等での需要回復による増加や海外での事業拡大を主因に、前年同期比で増加。
- 売上高は、部品調達難の影響を受けたが、生産・調達面での対策を通じて上期後半より徐々に回復し、前年同期同水準、計画を上回って達成。
- セグメント利益は、部品価格上昇の影響等により、前年同期比で減少。計画は達成。また上期後半からの生産の緩やかな回復もあり、第2四半期（2022年7月～9月）のセグメント利益率は、13.6%に改善。

	2021年度	2022年度	対前年同期	
	上期	上期	増減	増減%
受 注 高	532	585	+53	+10.1
売 上 高	457	461	+3	+0.8
セグメント利益	69	54	△15	△22.5
%	15.3	11.7	△3.5pp	

[単位: 億円]

計画 (2022/5/13)	対計画	
	増減	増減%
450	+11	+2.6
54	+0	+0.3
12.0	△0.3pp	

1. 2022年度（2023年3月期）上期連結業績

セグメント別成績 LA事業

ガス（都市ガス・LPガス）・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体とした安定した需要が見込まれるが、LPガスメータ市場が循環的な不需要期にあるなど、一部市場では変化が見られる。ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野では製薬プラント設備への投資が継続。

欧州における急速なインフレ進行による費用増加への影響が懸念されるが、適切なコスト管理、販売価格適正化等に取り組む。なお、LPガスメータの一部に発生した不具合について対策実施に関わる費用（特別損失約5億円）を計上済み。LA事業におけるコスト管理、品質管理も含めた収益の安定化対応を推進。

- 受注高は、ライフライン分野が増加したことに加え、堅調な製薬設備への投資を背景にLSE分野が高い水準で継続し、前年同期比で増加。
- 売上高は、前年度における受注増加を背景にLSE分野が増加したことに加え、ライフライン分野も増加したことから、前年同期比で増加し、計画を達成。
- セグメント利益については、増収ながら、経費の増加に加えて、素材価格高騰、エネルギーコスト・輸送費の増加等による影響から前年同期比で減少、計画も未達。

	2021年度	2022年度	対前年同期	
	上期	上期	増減	増減%
受 注 高	261	271	+9	+3.8
売 上 高	217	237	+20	+9.3
セグメント利益	5	3	△2	△42.3
%	2.5	1.3	△1.2pp	

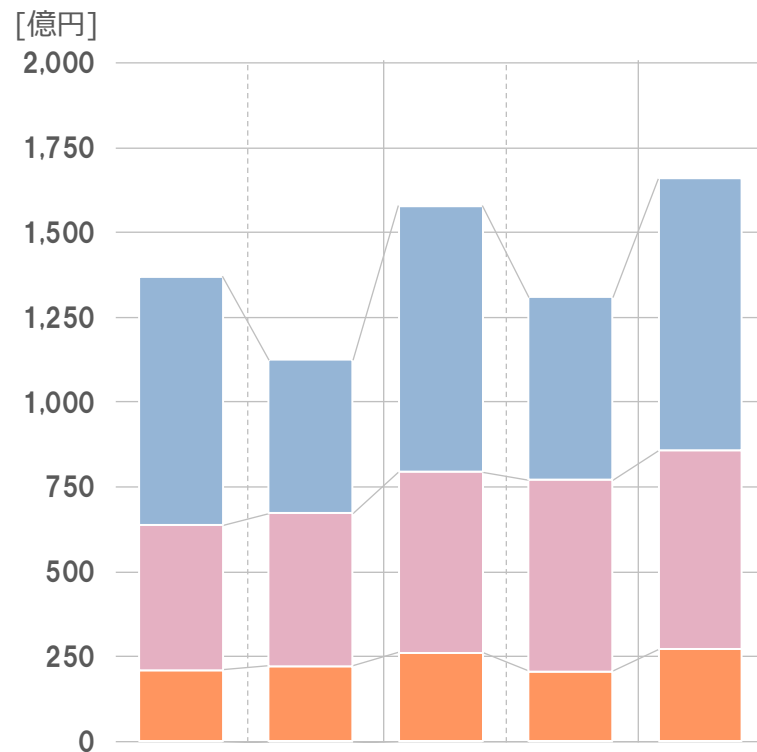
[単位：億円]

計画 (2022/5/13)	対計画	
	増減	増減%
229	+8	+3.6
5	△1	△38.2
2.2	△0.9pp	

1. 2022年度（2023年3月期）上期連結業績

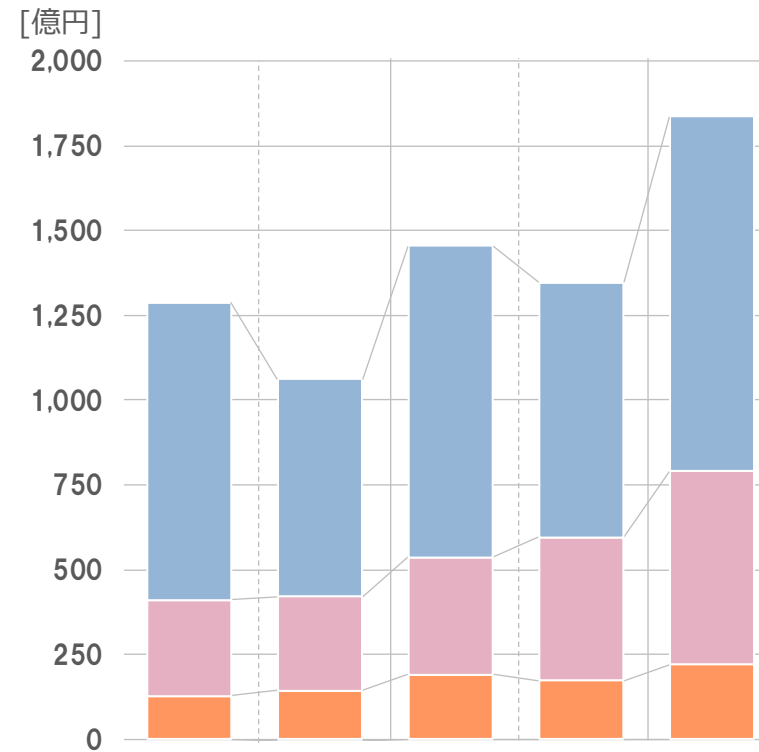
【参考】セグメント別受注高・受注残高推移

■ 受注高推移



年 度	2020		2021		2022
	上期	下期	上期	下期	上期
BA事業	731	453	785	539	802
AA事業	426	448	532	563	585
LA事業	210	222	261	207	271
連 結	1,361	1,116	1,569	1,299	1,648

■ 受注残高推移

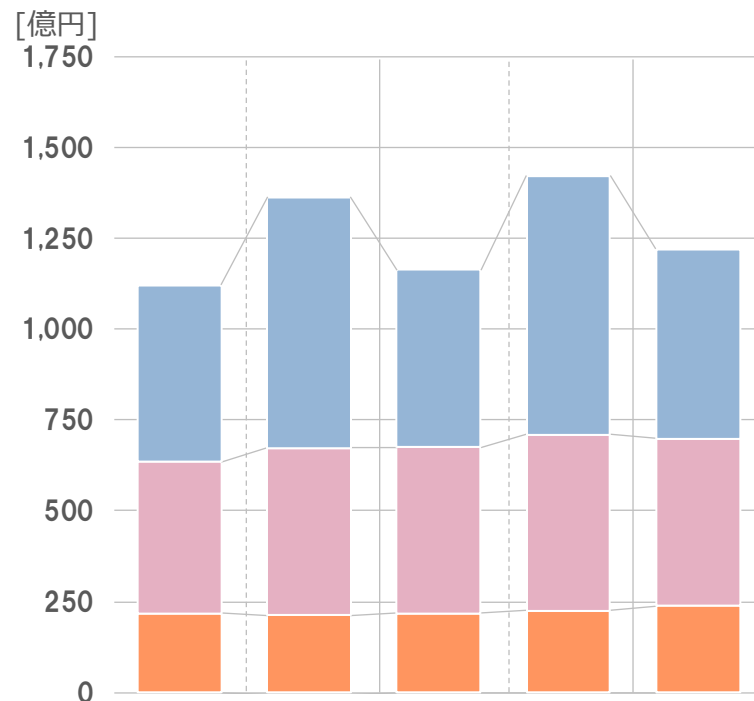


年 度	2020		2021		2022
	上期	下期	上期	下期	上期
BA事業	876	640	918	751	1,046
AA事業	284	277	345	423	569
LA事業	127	142	191	172	220
連 結	1,285	1,058	1,452	1,342	1,829

1. 2022年度（2023年3月期）上期連結業績

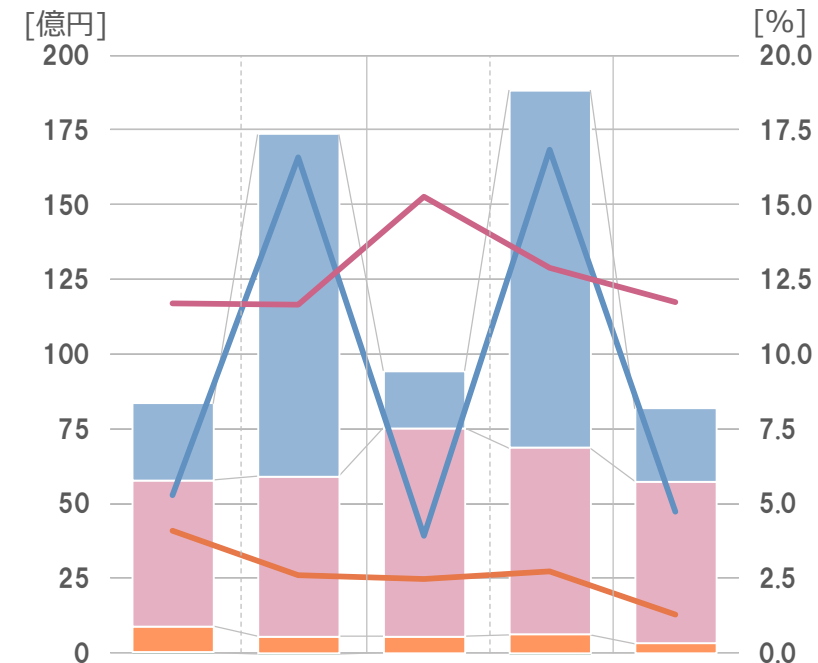
【参考】セグメント別売上高・セグメント利益（営業利益）推移

■ 売上高推移



年 度	2020		2021		2022
	上期	下期	上期	下期	上期
BA事業	485	689	487	710	520
AA事業	417	460	457	484	461
LA事業	217	212	217	225	237
連 結	1,114	1,354	1,153	1,411	1,210

■ セグメント利益（営業利益）推移



年 度	2020		2021		2022
	上期	下期	上期	下期	上期
BA事業	25	114	19	119	24
— 利益率 (%)	5.3	16.6	3.9	16.8	4.7
AA事業	48	53	69	62	54
— 利益率 (%)	11.7	11.7	15.3	12.9	11.7
LA事業	8	5	5	6	3
— 利益率 (%)	4.1	2.6	2.5	2.7	1.3
連 結	83	173	93	188	81
利益率 (%)	7.5	12.8	8.1	13.3	6.8

1. 2022年度（2023年3月期）上期連結業績

海外エリア別売上高

海外売上高は、前年同期比11.7%の増収。
中国が部品調達難の影響で一部製品の売上計上が進まなかったことなどから減少となったが、アジアでは新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が見られ増加、北米はAA・LA事業が、欧州はLA事業が増加。

■ BA事業

新型コロナウイルス感染症による建築計画順延・工事遅延等の影響からの回復がアジアで見られ増加。

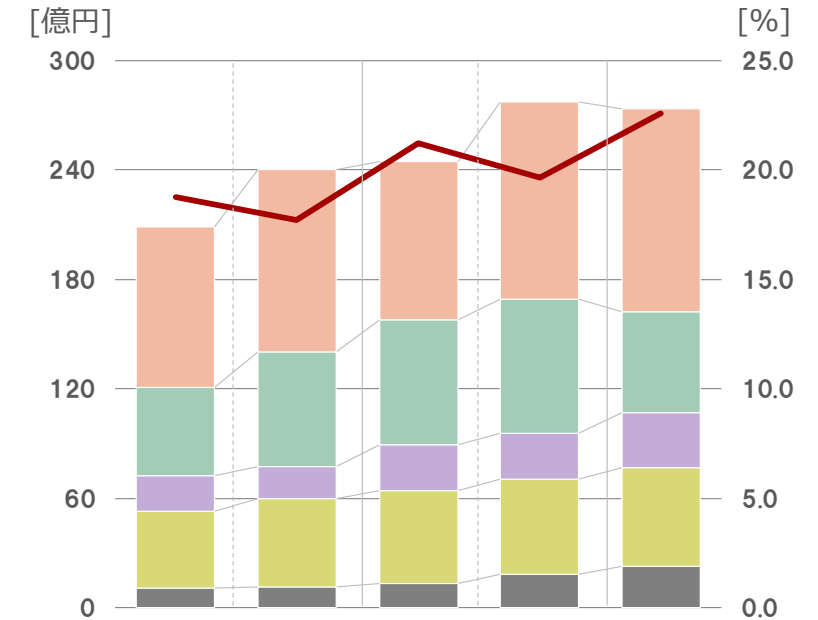
■ AA事業

グローバルで半導体関連の設備投資が継続し、アジアではその他市場も含めて全般回復が進む。一方、中国では需要は堅調なものの、部品調達難に伴う一部製品の納期長期化により売上計上が進まなかったため減少し、全体では前年同期と同水準。

■ LA事業

前年度の受注増加を背景にライフサイエンスエンジニアリング分野が増加。

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。



年 度	2020		2021		2022
	上期	下期	上期	下期	上期
ア ジ ア	88	99	86	107	111
中 国	47	62	68	73	55
北 米	19	17	24	25	30
欧 州	42	48	51	52	54
そ の 他	10	11	13	18	22
連 結	208	239	244	277	273

(ご参考)

海外売上高(%)		18.8	17.7	21.2	19.6	22.6
期中平均レート	USD	108.25	106.77	107.82	109.90	123.15
	EUR	119.34	121.88	129.88	129.91	134.39
	CNY	15.38	15.48	16.67	17.04	18.97

1. 2022年度（2023年3月期）上期連結業績 財政状態

● 資 産

棚卸資産、研究開発拠点（藤沢テクノセンター）等の有形固定資産が増加したものの、売上債権、有価証券、現金及び預金それぞれが減少し、全体として前年度末比100億円の減少。

● 負 債

信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入に伴い当社株式を取得するための必要資金を信託スキームにより借り入れたことなどにより長期借入金が増加したが、未払法人税等が減少し、全体として前年度末比10億円の減少。

● 純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったが、自己株式の取得、配当金の支払い、信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける当社株式の取得により前年度末比90億円の減少。

				[単位：億円]			
	2021年度末 (A)	2022年度 上期末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)		2021年度末 (A)	2022年度 上期末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)
流動資産	2,107	1,967	△ 140	負債	769	758	△ 10
現金及び預金	589	534	△ 55	流動負債	694	632	△ 61
売上債権等	861	768	△ 92	仕入債務	229	217	△ 12
有価証券	308	235	△ 73	短期借入金	80	96	+15
棚卸資産	286	361	+74	その他	384	319	△ 65
その他	62	67	+5	固定負債	74	126	+51
固定資産	692	732	+40	長期借入金	3	44	+41
有形固定資産	331	369	+38	その他	71	81	+10
無形固定資産	57	59	+2	純資産	2,031	1,940	△ 90
投資その他の資産	303	303	△ 0	株主資本	1,887	1,761	△ 126
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	116	△ 0
				利益剰余金	1,902	1,871	△ 31
				自己株式	△ 236	△ 331	△ 95
				その他の包括利益累計額	115	153	+37
				非支配株主持分	28	26	△ 1
資産合計	2,800	2,699	△ 100	負債純資産合計	2,800	2,699	△ 100

（ご参考） 自己資本比率：2021年度末71.5%、2022年度上期末70.9%

1. 2022年度（2023年3月期）上期連結業績

キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比減少。受注高の増加等を背景に売上債権の計上及び棚卸資産が前年同期比で増加したことによる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で増加。これは主に、資本政策の実施及び研究開発拠点（藤沢テクノセンター）への設備投資等に備えて短期の有価証券から手元資金に充当したことによる。
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比76億円の減少。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で増加。これは主に一部の海外子会社において短期借入れによる収入が増加したことによる。

[単位：億円]

	2021年度 上期	2022年度 上期	対前年同期	
			増減	増減%
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	36	△115	△76.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	14	+39	-
フリー・キャッシュ・フロー	126	50	△76	△60.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	△142	+16	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	27	+18	+215.3
現金及び現金同等物の増減額	△24	△64	△40	-
現金及び現金同等物の期首残高	906	778	△127	△14.1
現金及び現金同等物の期末残高	882	714	△167	△19.0

（ご参考）

設備投資	26	61	+35	+133.3
減価償却費	23	22	△0	△2.6

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画 →業績計画（2022年5月13日）を上方修正

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画 業績計画

業績計画（2022年5月13日）を上方修正

堅調な市場の需要を背景とする受注残の積み上がりを基に、部品不足への対策を継続し、着実に生産を行い、売上を計上、当初計画を上回る売上高を見込む。利益面においても、部品価格高騰の影響があるものの増収効果や収益力強化への取組みなどにより営業利益は当初計画通り、最高益の更新を見込む。なお、為替差益を反映し経常利益、当期純利益を上方に修正。

- インフレ等、グローバルな経済環境の見通しは不透明な状況が継続するが、受注残の積み上がりを背景に増収を計画。
- 新たな社会課題・顧客ニーズを捉えた3つの成長事業領域での事業拡大を継続。これまでの収益力強化策に加え、DX推進を通じた業務効率化をグローバルに展開し、一層の収益力強化を実現。3つの成長事業領域拡大に向けた研究開発・設備への投資を実施しつつ、過去最高益の更新を計画する。
- 新型コロナウイルス感染症への対応を含め、引き続き安全管理を徹底し、部品不足・部品価格高騰に対しては上期実績をもとに対応策を更に推し進める。

[単位: 億円]

	2021年度 通期実績	2022年度			対前年度		当初計画 (2022/5/13)	対当初計画	
		上期実績	下期修正計画 (2022/11/8)	通期修正計画 (2022/11/8)	増減	増減%		増減	増減%
売上高	2,565	1,210	1,564	2,775	+209	+8.2	2,750	+25	+0.9
営業利益	282	81	216	298	+15	+5.6	298	-	-
%	11.0	6.8	13.8	10.7	Δ0.3pp		10.8	Δ0.1pp	
経常利益	295	98	211	310	+14	+5.0	302	+8	+2.6
親会社株主に帰属する当期純利益	207	60	157	218	+10	+4.9	215	+3	+1.4
%	8.1	5.0	10.1	7.9	Δ0.2pp		7.8	+0.0pp	

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画

部品不足・部品価格高騰への対応策進捗状況

- 部品／部材確保・調達力強化、生産能力強化並びに収益力強化策の3つを推進。
- 各種施策の展開により第2四半期（7月～9月）において徐々に生産が回復、売上への計上が進む。
- 下期においては、施策による部品・部材確保の状況改善及び生産能力の増強により、上期水準を上回る生産量を確保し、過去最高となる売上高2,775億円、営業利益298億円を目指す。



	対策	進捗
① 部品／部材確保・ 調達力強化	部品／部材確保体制強化、代替品への切替え、製品設計変更	● 調達ルート拡大、部品／部材（代替品含む）の入手確度の向上 ● 代替品選定時の評価スピード、設計変更等の対応力強化
② 生産能力強化	調達状況に合わせた柔軟な生産の仕組み。供給市場の改善に対応し、受注残を着実に売り上げるための生産能力強化	● 生産ラインの稼働率アップ ● 生産設備増強（2022年度下期）
③ 収益力強化	生産効率化、販売価格適正化	● 販売価格適正化の推進（在庫状況、事業内容によって改善効果時期に差異あり）

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画

セグメント別計画（1）

- 堅調な受注状況を背景に大きく積み上がった受注残を基に、下期において過去最高水準の売上高達成を計画する。
- 部品不足・部品価格高騰への対応策の着実な実施により上期水準を上回る生産量の確保、稼働率・収益性の改善を見込む。
- 利益面では、増収・収益改善による効果によりBA・AA事業では当初計画を上回るセグメント利益を見込むが、LA事業において欧州におけるインフレの影響も加わって費用の増加が見込まれることから当初計画比減少を見込む。全体では当初計画通りの営業利益を見込む。

[単位: 億円]

	2021年度 通期実績	2022年度			対前年度		当初計画 (2022/5/13)	対当初計画	
		上期実績	下期修正計画 (2022/11/8)	通期修正計画 (2022/11/8)	増減	増減%		増減	増減%
■ B A事業 売 上 高	1,197	520	769	1,290	+92	+7.7	1,290	-	-
セグメント利益	138	24	122	147	+8	+6.0	145	+2	+1.4
%	11.6	4.7	15.9	11.4	Δ0.2pp		11.2	+0.2pp	
■ A A事業 売 上 高	942	461	558	1,020	+77	+8.2	995	+25	+2.5
セグメント利益	132	54	88	143	+10	+8.0	140	+3	+2.1
%	14.0	11.7	15.9	14.0	Δ0.0pp		14.1	Δ0.1pp	
■ L A事業 売 上 高	442	237	227	465	+22	+5.1	465	-	-
セグメント利益	11	3	4	8	Δ3	Δ30.5	13	Δ5	Δ38.5
%	2.6	1.3	2.2	1.7	Δ0.9pp		2.8	Δ1.1pp	
連 結 売 上 高	2,565	1,210	1,564	2,775	+209	+8.2	2,750	+25	+0.9
営 業 利 益	282	81	216	298	+15	+5.6	298	-	-
%	11.0	6.8	13.8	10.7	Δ0.3pp		10.8	Δ0.1pp	

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画 セグメント別計画（2）

BA

豊富な受注残・需要拡大を背景に、 通期で当初計画通りの売上高達成を見込むとともに利益は計画比増加

- 新築大型建物向けの空調制御機器・システムの需要は上期も堅調に推移。受注残の積み上がりを基に、売上は引き続き高い水準を維持する見込み。
- 収益性の良い既設建物向けの改修事業も受注が継続して増加。受注拡大を背景に売上高伸長を見込む。
- 海外事業も、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復により伸長を見込む。

AA

部品不足に引き続き適切に対応、受注残の積み上がりと海外事業での伸長を背景に 当初計画を上回る増収・増益を見込む

- 前年度から上期にかけて継続的に積み上がった受注残や、海外事業の伸長を基に増収・増益を見込む。
- 部品不足・部品価格高騰の影響継続が見込まれるが、部品/部材確保・調達力の強化、生産能力強化、並びに販売価格の適正化の推進により当初計画を上回る売上・利益を確保する。
- 海外での新規顧客開拓の継続、新製品・サービスの投入等、成長へ向けた投資を行いつつ、収益力強化施策を継続し、高い利益率を引き続き確保。

LA

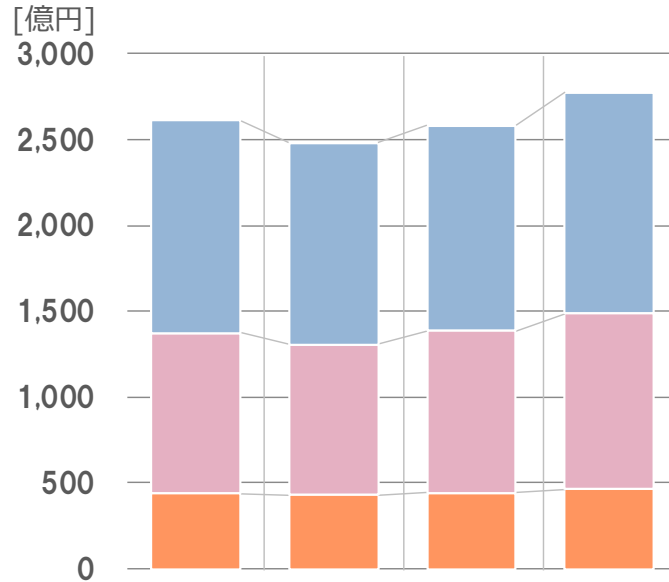
LSE分野では受注残増加を背景に増収、ライフライン分野でも増収を見込み売上高は 当初計画通り。一方、欧州のインフレによる費用増加等の影響から利益は計画比減少

- ライフライン分野では、循環的な需要の減少等によりLPガスメータでは減少を見込むが、都市ガス・水道メータは伸長を見込む。
- LSE分野では上期から継続している素材価格高騰等のほか、欧州等で加速するインフレ影響も加わり費用の増加が見込まれることなどから利益は計画比減少を見込む。

2. 2022年度（2023年3月期）連結業績計画

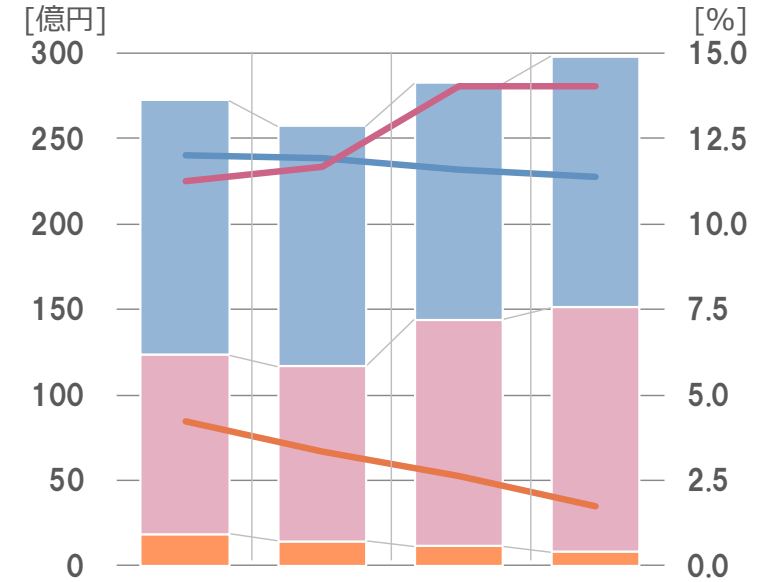
【参考】セグメント別売上高・セグメント利益（営業利益）推移

■ セグメント別売上高推移



年度	2019	2020	2021	2022 (修正計画)
BA事業	1,237	1,175	1,197	1,290
AA事業	931	877	942	1,020
LA事業	440	429	442	465
連結	2,594	2,468	2,565	2,775

■ セグメント利益（営業利益）推移



年度	2019	2020	2021	2022 (修正計画)
BA事業	148	140	138	147
BA事業 利益率 (%)	12.0	11.9	11.6	11.4
AA事業	104	102	132	143
AA事業 利益率 (%)	11.3	11.7	14.0	14.0
LA事業	18	14	11	8
LA事業 利益率 (%)	4.2	3.3	2.6	1.7
連結	272	257	282	298
連結 利益率 (%)	10.5	10.4	11.0	10.7

3. 株主の皆様への利益還元

→直近の公表から修正なし

3. 株主の皆様への利益還元

基本方針に基づき、株主還元の更なる向上を計画

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針に基づき、3つの成長事業領域での事業拡大を支えるMEMS※センサ、システムソリューション等の技術強化のための研究開発費・設備投資やDX投資等、成長への投資を実施しつつ、増配、自己株式の取得を実施。

※ MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) : センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器

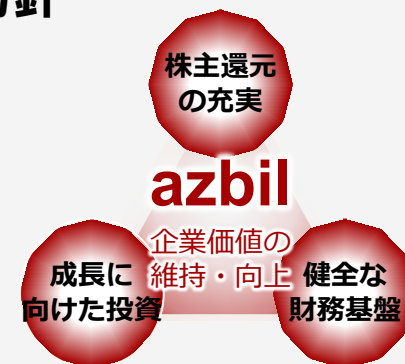
2022年度 配当

2022年度年間配当計画については、
5円増配し、1株当たり年間**65円**とする。

自己株式 取得・消却

規律ある資本政策、資本効率の観点から、
99億円（267万株）の自己株式を取得済、
2022年3月末の保有自己株式150万株を消却済。

基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

3. 株主の皆様への利益還元

2022年度年間配当計画

**2022年度
配当**

5 円増配し、1 株当たり年間65円を計画

- 当面、部品不足、インフレ等、グローバルな経済環境等の見通しは不透明な状況の継続が見込まれるが、2022年度についても増収・増益を計画し、安定的・持続的な成長を見込むことから、2022年度配当については増配を計画。
- 安定した配当の継続を基本に、今後さらに純資産配当率（DOE）水準（2021年度実績：4.2%）からの向上を目指す。

[単位：円]

	2021年度			2022年度		
	中間	期末	年間	中間	期末（計画）	年間（計画）
1 株当たり配当金	30.0	30.0	60.0	32.5	32.5	65.0
配当性向	39.8%			39.8% ^{※1}		
純資産配当率 (DOE)	4.2%			4.4% ^{※2}		

※1 2022年度に取得した自己株式の影響を考慮した上で1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算。

※2 純資産配当率（DOE）の算定にあたっては、2022年3月末の自己資本をベースに、2022年度に取得した自己株式、2021年度期末配当、2022年度中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

3. 株主の皆様への利益還元 自己株式の取得・消却

自己株式 取得

自己株式99億円（267万株）を取得済

自己株式 消却

150万株を消却（5月31日消却完了）

- 長期目標（2030年度）、中期経営計画（2021～2024年度）で掲げるROE（自己資本当期純利益率）目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、規律ある資本政策を確たるものとしつつ、資本効率の更なる向上を図り、株主の皆様への利益還元の更なる拡大と企業環境の変化に対応できる機動的な資本政策を可能とするため、自己株式を取得。
- また、2022年3月末時点で保有する自己株式のうち150万株を消却。なお、上記取得済自己株式を含めた金庫株については今後の企業価値の向上に向けた活用を検討。

自己株式の取得

- 取得対象の株式の種類：当社普通株式
- 取得した株式の総数：267万株
- 株式の取得価額の総額：99億円
- 取得期間：2022年5月16日～2022年9月22日
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2022年9月30日時点での自己株式保有状況

- 発行済株式総数（自己株式を除く）133,381,005株
- 自己株式数10,319,879株

ー 上記自己株式数には、株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度の信託口が保有する当社株式が含まれております。
なお、2022年9月30日時点における信託口が保有する当社株式は計3,171,901株です。

自己株式の消却

- 消却した株式の種類：当社普通株式
- 消却した株式の数：150万株
- 消却後の発行済株式総数：14,370万株
- 消却実施日：2022年5月31日

【ご参考】自己株式を活用した施策（2022年5月13日公表）

①信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

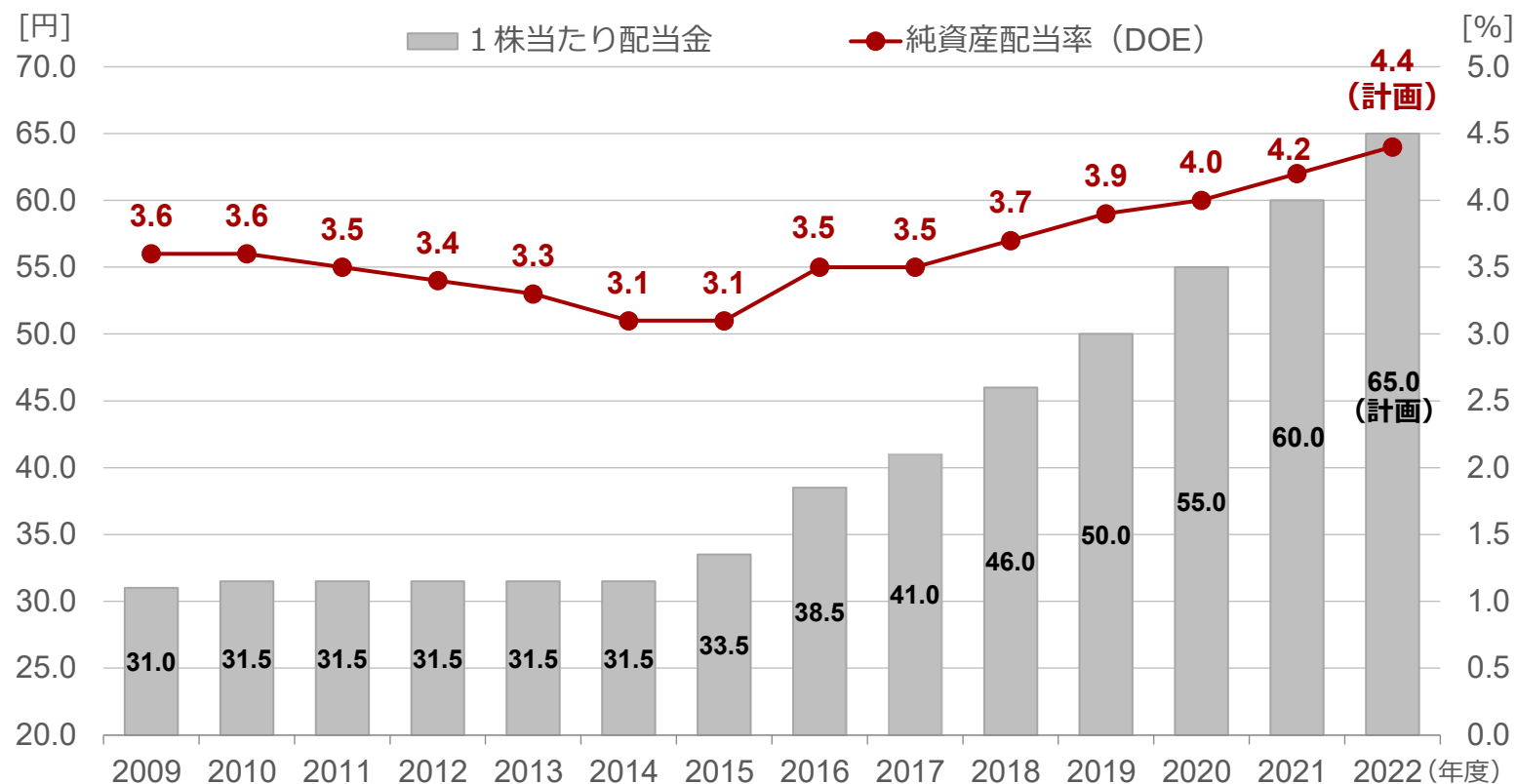
azbilグループ持株会加入社員を対象とするインセンティブプラン。制度導入に伴い設定した信託スキームにより、当社普通株式1,335,400株（48億円）を取得済。

②株式報酬制度

取締役・執行役及び執行役員を対象に、信託を活用した株式報酬制度。制度導入に伴い設定した信託スキームにより、当社普通株式102,100株（4.1億円）を取得済。

3. 株主の皆様への利益還元 株主還元の推移

1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。



自己株式取得総額 (億円)							19		29	49	99		99	99
自己株式取得総数 (万株)							120		142	187	371		225	267

4. 中期経営計画の取組み状況



4. 中期経営計画の取組み状況

長期目標・中期経営計画

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域 — 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現。

■ 中期経営計画の進捗

- 事業拡大施策：3つの成長事業領域の拡大に向けた協業が進展(オフィスビル等のCO₂排出量削減GXソリューション、脱炭素化支援機構への出資等)。ソリューションを提供する商品拡張のための研究開発拠点の機能強化として新実験棟が竣工、稼働。
- 利益改善施策：中国大連 新工場棟が竣工、海外への生産シフトが進捗。部品不足・部品価格高騰に対して調達・生産・価格適正化に関する対応策を実施。
- 海外事業：シンガポールにおいてEDB※1の支援を受け、デジタルツイン製品開発がスタート。中国・アジアでの販売体制強化も継続。

成長

変革

安全

2021～2024年度
中期経営計画

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度※2	2024年度
売上高	2,594億円	2,468億円	2,565億円	2,775億円	3,000億円
[海外]	[441億円]	[448億円]	[521億円]	[605億円]	[660億円]
営業利益	272億円	257億円	282億円	298億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.0%	10.7%	12%
ROE	10.9%	10.4%	10.4%	10.8%	12%程度

長期目標



2030年

SDGs目標



持続可能な社会へ
「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上

2030年度

4,000億円規模
[1,000億円規模]
600億円規模
15%程度
13.5%程度

4. 中期経営計画の取り組み状況

持続可能な成長のための継続的な利益率改善

- **事業拡大施策進捗**：計測領域を拡大する製品を投入（高速応答・高精度マスフローコントローラ等）、これら製品を特長づけるMEMS等の技術強化のための研究開発施設強化（新実験棟建設、開発・生産用クリーンルーム整備）
- **利益改善施策進捗**：大連工場拡張等の海外生産シフト等を進めつつ、2021年度下期から顕在化した部品不足・部品価格高騰に対して生産・調達・価格適正化の施策を実施、2022年度上期に一定成果。

2016年度	2021年度	2022年度（修正計画）	2024年度（中計最終年度）	2030年度（長期目標）
営業利益率 7.9% 売上高：2,548億円 営業利益：201億円	営業利益率 11.0% 売上高：2,565億円 営業利益：282億円	営業利益率 10.7% 売上高：2,775億円 営業利益：298億円	営業利益率 12% 売上高：3,000億円 営業利益：360億円	営業利益率 15%程度 売上高：4,000億円規模 営業利益：600億円規模

一部事業の撤退も含めた事業構造変革を行うとともに受注時の採算性改善、原価・経費の改善施策等を実施

3つの成長事業領域での拡大と併せて、更なる利益率向上施策を実施

事業拡大施策

- 収益性の高いストック事業の拡大
- 商品力強化による事業領域・国内外顧客カバレッジ拡大

- ストック事業の効率化、拡大
- 3つの成長事業領域を核とした事業拡大
- 事業提携、海外事業展開強化

2022年度
上期までの
進捗

- MEMS等を活用したマスフローコントローラ 形F4Q(IFデザインアワード)
- バルブ事業のグローバル拡大に向けた調節弁流量試験設備新設（京都）

利益改善施策

- 国内生産体制変革（拠点統廃合）
- 海外生産シフト・調達による製品原価低減
- グループ内での人材活用配置・人件費抑制

- リニューアル製品の投入（機能強化・コストダウン）
- 海外生産シフト・調達の拡大
- 適正な人材活用配置継続
- DX・クラウド利用による業務効率化、販売管理費抑制

2022年度
上期までの
進捗

- 部品不足・部品価格高騰への対応
— 代替品を含む調達力強化、生産能力強化、販売価格適正化等
- 中国大連 新工場棟建設・稼働、タイ工場拡張計画

4. 中期経営計画の取組み状況

事業環境変化を機会とした海外市場での成長

- **事業拡大施策進捗**：東南アジア戦略企画推進室を中心としたアジア地域での開発、顧客開拓等が進展。EDB※1の支援を受け、海外向けIBMS用の新たなデジタルソリューション「デジタルツイン製品」の開発がスタート。
- **事業基盤強化進捗**：アジア地域での需要拡大に対応するため、中国大連工場に新工場棟を建設、工業弁を中心とした生産ライン構築が進行（2023年1月より全面稼働）

2016年度	2021年度	2022年度（修正計画）	2024年度（中計最終年度）	2030年度（長期目標）
海外売上高:433億円 (17.0%)	海外売上高:521億円 (20.3%)	海外売上高:605億円 ※2 (21.8%)	海外売上高:660億円 (22.0%)	海外売上高:1,000億円 (25.0%)
アジア : 195億円 中国 : 85億円 北米・欧州 : 124億円	アジア : 194億円 中国 : 142億円 北米・欧州 : 153億円	アジア : 240億円 中国 : 160億円 北米・欧州 : 175億円	アジア : 270億円 中国 : 170億円 北米・欧州 : 210億円	アジア : 430億円規模 中国 : 280億円規模 北米・欧州 : 270億円規模

() 内%は売上高海外比率

事業拡大施策

- 海外向け製品の開発・投入
- 資本参加：アズビルテルスター
- 顧客カバレッジ拡大、有力事業者との関係構築

- 国内で実績のある製品・サービスの展開、新製品投入
- 営業網、事業・製品ポートフォリオ拡充（含、資本参加）、SFA展開を含めた活動強化

2022年度
上期まで
の進捗

- 仮想空間上に現実と同じ環境を再現するチラープラント向けデジタルツイン製品開発（シンガポール）

事業基盤強化

- 販売・サービス網の拡大、リモートメンテナンス等のインフラ整備、地域戦略推進体制構築
- 生産海外移転・強化・調達網構築、OUT-OUT拡大

- 販売・サービス網拡大継続、市場構造等に合わせた地域戦略の展開強化
- 海外生産拠点強化
- クラウド等活用によるサービスインフラ強化

2022年度
上期まで
の進捗

- 中国・アジアでの販売・サービス網継続強化（含、人員増強）
- 中国大連 新工場棟建設・稼働、タイ工場拡張計画

4. 中期経営計画の取り組み状況

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域

- 新たな社会・顧客ニーズに応える3つの成長事業領域に注力し、事業を拡大。
- 2022年度、GX推進部を設立、他社との協業によるオフィスビル等大規模建物向けGXソリューションやGHGの算定可視化サービスへの技術提供等を開始。

社会課題の変化

気候変動、ウイルスとの共生、働き方改革、インフラ老朽化、モノづくり高度化等の社会構造・環境の変化によりグローバルでの社会・顧客ニーズが変化（高品質、安全、リモート、グローバルでの脱炭素化への取り組み等）



azbilグループが強みを持つ
3つの成長領域の事業で
特徴あるソリューションを提供

新オート メーション 事業

新たな課題を新製品・
サービスで解決

環境・ エネルギー 事業

省エネ・再生エネ
領域での実績に
基づく強み

長期にわたって最適な状態を維持し、持続可能な社会に貢献

ライフサイクル型 事業

顧客資産を長期的に
サポート

長期にわたり事業基盤を拡張・整備
ネットワークを活用した高付加価値サービス

DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した
エンジニアリング・サービス事業基盤の強化、海外への展開

新オートメーション事業

- 自動化から自律化に移行する領域での新事業開拓
- データ利活用、DX推進領域での新事業開拓

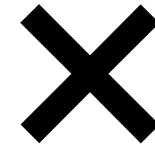
環境・エネルギー事業

- 「エネルギーの面的利用の場を提供する」ことにより、顧客のカーボンニュートラルへの新たな取組みに貢献することで新事業開拓

ライフサイクル型事業

- 24時間／365日体制で警報発生やクレーム等の異常発生後の一次判断支援・指示する人材・体制不足を解決することで新事業開拓

更なる
拡大、成長に
向けて



他社協業も含めた 事業領域の拡大

GX他、事業開拓への取り組み

- GXリーグ（経済産業省）参画
- 脱炭素化支援機構への出資
- GXソリューション
－ オフィスビル等のCO₂排出量削減
- DX-EGA
－ GHGの算定可視化サービス

ソリューションを提供する 商品（製品・サービス）の拡張

システムソリューション、 クラウド、デバイス開発力強化

- 藤沢テクノセンター機能強化
－ 新実験棟2棟建設
－ 開発・生産用
クリーンルーム整備

※ GX（Green Transformation）：カーボンニュートラルに移行するために必要な経済社会システム全体の変革

4. 中期経営計画の取り組み状況

ソリューションを提供する商品の拡張～ 藤沢テクノセンター 新実験棟竣工

クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するための実験施設を設置。MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）センサを起点としたビジネス拡大に向け、MEMSセンサの開発施設ならびにazbilグループの計測を支える校正施設の整備を実施。



第103建物



第104建物

WELL認証

WELL Health-Safety Rating

- 最適で先進的な開発環境を備えた開発体制を強化するとともに、研究・開発の生産性、創造性を発揮するワークスペースを設置
- 社員の執務空間を、集中して思考する場所と気分転換できる場所にバランスよく配置し、昨今のワークスタイルに合わせたカフェ型のワークスペースなども整備。個人からグループレベルに至るまで創造力を高めることができる最適な開発環境、執務環境を提供することで、社員の活性化や働きの創造※1の推進も図る

※1 働きの創造：「働く仕組み（DX推進）」「新しい働き方（ハイブリッド勤務等）」「働く場・環境（生産性を高めるオフィス等）」を一体となって変革していくことを通じ、お客さまへの提供価値を高めていくことを目指す。

- アズビルのセンシング技術の要であるMEMSセンサの開発施設および計測標準施設を整備。
- 独自の要素技術、プロセス技術、開発・生産ノウハウの蓄積により、MEMSセンサの競争力の維持向上を図り、高性能なセンサの安定供給と新製品開発、さらにはセンサを起点とした新規領域へのビジネス拡大を目指す。



クリーンルーム：新たな顧客価値を提供する高機能・高精度なMEMSセンサの研究・開発を推進



校正施設：グループが提供する製品の品質を支える生産などに用いる計測器の精度維持を担う

- 新実験棟は、人の健康・快適性を中心に建物の評価を行うWELL Building Standard®（WELL認証）でWELL Health-Safety Rating（WELL健康安全性評価）※2を取得

※2 WELL Health-Safety Rating（WELL健康安全性評価）：感染症やその他緊急事態に対して、さまざまな対策を実施していることを示す米国公益法人International WELL Building Institute（IWBI）による評価。建物や施設の「健康・安全性」をグローバルな基準で評価し、一定の基準を満たすと評価が得られる。戸建て住宅を除く、あらゆる施設が対象。



4. 中期経営計画の取組み状況

各事業（BA/AA/LA事業）における事業環境と施策進捗

- 感染症、部品調達難、インフレ等の社会・経済環境の変化に対応しつつ、中期経営計画における施策を着実に実行し、新たな社会・顧客ニーズ（脱炭素や高品質、安全、リモート等）も事業機会として成長を目指す。

				国内外事業環境・ニーズの変化	azbilの施策・ソリューションの進捗
BA 商業ビル	2021年度	2022年度	2024年度	● 国内における大型新設案件は高い水準の需要が継続、収益性の良い既設建物改修需要が着実に増加 ● ニューノーマル時代の安全と生産性を高める新たなビル環境ニーズ顕在化、カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会が拡大 ● 海外は、新型コロナウイルス感染症による工事遅延等の影響から回復、投資拡大	➢ 国内外においてニューノーマル時代に対応する商品群（セル型空調システム、パンデミック空調等）への関心・引合いが拡大 ➢ IBMSやデジタルツイン等、海外における商品開発等、海外における製品開発が拡大
	売上高	1,197億円	1,290億円		
	[海外]	80億円	113億円		
	利益	138億円	147億円		
	利益率	11.6%	11.4%		
AA 工場プラント	2021年度	2022年度	2024年度	● リモートや高速通信の社会的需要拡大を受けて半導体製造装置市場で需要が高い水準を継続、生産設備投資全般が国内外で堅調に推移 ● 脱炭素対応、既存設備の安全・効率的な運用、人手不足への対応、リモートワーク・メンテナンス等のニューノーマルへの対応需要が顕在化	➢ クラウド、AI技術とIoTデバイスとの組合せによる新しいオートメーション領域の製品・サービス（クラウド型バルブ解析診断サービス、オンライン異常予兆システム）の導入実績が拡大
	売上高	942億円	1,020億円		
	[海外]	264億円	310億円		
	利益	132億円	143億円		
	利益率	14.0%	14.0%		
LA インフラ 製薬 住宅	2021年度	2022年度	2024年度	● 新型コロナウイルス感染拡大もあり製薬製造装置市場の需要が堅調に拡大 ● 各種メータのIoT対応、大量データの実測・利用による企業の脱炭素化への貢献等の事業機会が現出 ● ウイルスの除去など安全で快適な生活空間の確保	➢ SMaaS (Smart Metering as a Service)事業の推進、他社との協業によるビジネスモデル推進 ➢ 海外のワクチン等の医薬品製造関連ソリューション提供進捗、受注拡大
	売上高	442億円	465億円		
	[海外]	176億円	182億円		
	利益	11億円	8億円		
	利益率	2.6%	1.7%		

事例紹介

化学プラントにおけるバルブのCBM化

ダイキン工業株式会社

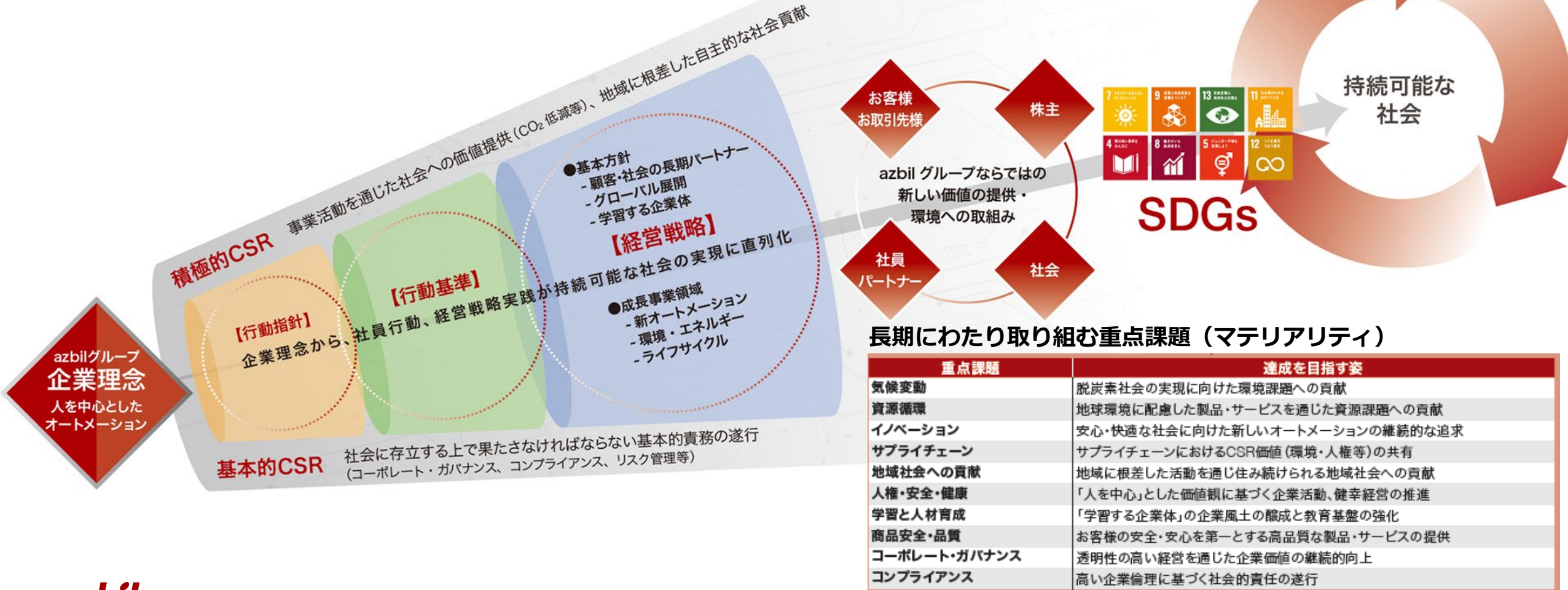
事例紹介

800万㎡の敷地に広がる水道メータのIoT化を実現

藤和那須リゾート株式会社

4. 中期経営計画の取組み状況 azbilグループのサステナビリティ

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献します。



4. 中期経営計画の取り組み状況

azbilグループのSDGs目標

SDGsについては、独自の4つの基本目標（Ⅰ～Ⅳ）と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取り組みを実施しています。

Ⅰ 環境・エネルギー

- お客様の現場におけるCO₂削減効果目標（2030年度） **340**万トンCO₂/年
- 温室効果ガス排出削減目標（SBT※1認証済）（2030年度）
事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2） 2017年基準**55%**削減
サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3） 2017年基準**20%**削減
- 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供
全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**※2とする（2030年度）
- 天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減
全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**※3とする（2030年度）

Ⅱ 新オートメーション

お客様のさらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間（ビル建物）・生活空間の「**データ化**」を進め、ものづくりや運用状態の「**自律化**」により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出

- **事業環境変化に強いオートメーションの実現**
 - ・ 内的事業環境変化（設備不調、原材料品質、他）の予測・診断と自律的意思決定・制御
 - ・ 外的事業環境変化（自然災害、社会情勢の影響等）の予測・診断と自律的意思決定・制御
- **ストレスフリーな職場環境の実現**
 - ・ データに基づく作業支援による作業ミス低減、計画外作業の低減等
 - ・ 労働生産性向上となる「快適かつ省エネ」環境の構築
- **多様な働き方に繋がる環境の実現**
 - ・ 時間や場所に合わせた最適な就労環境の構築
 - ・ 年齢や性別、スキルなどによらない就労環境の構築

Ⅲ サプライチェーン、社会的責任

- お客様と共にSDGsを共通目的として連携し、**サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。独自の評価指標で方針・体制・取り組み・有効性を評価**※4
- **地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所**※5において実施し、**社員一人ひとりが積極的に参加**※6

Ⅳ 健幸経営、学習する企業体

- **健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）の実現**
2024年度 女性活躍ポイント：2017年比**2倍**※7
2030年度 azbilグループで働くことに満足している社員：**65%**以上※8
- **学習する企業体の発展・強化**
2024年度 研鑽機会ポイント：2012年比**2倍**※9
2030年度 仕事を通じて成長を実感する社員：**65%**以上※8

※1 Science Based Target：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標

※2 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計

※3 BAT（Best Available Technology：経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術）の範囲

※4 FTSE等の外部ESG評価と連動した独自の仕組みと評価制度

※5 国内・海外を含む全事業所

※6 azbilグループ社員数規模の参加を目指す

※7 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント

※8 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す（2019年度は双方とも57%）

※9 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を集計したポイント

5. azbilグループ展示会



5. azbilグループ展示会

3つの成長事業領域拡大に向けた各事業での取り組みをご紹介

● Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP) :

会 期 : 2022年10月18日 (火) ~20日 (木) 9:00~18:00

会 場 : Singapore EXPO (シンガポール)

テーマ : A Sustainable Future through Digital Technology デジタル技術で持続可能な未来へ
ITAPのデジタルプラットフォーム上に掲載された動画 (例)

<https://www.azbil.com/products/factory/factory-product/monitoring-control-system-software/monitoring-operation-support/actmos/index.html>



<https://www.azbil.com/corporate/seminar/itap2022/>

● 計測展2022 OSAKA :

会 期 : 2022年10月26日 (水) ~28日 (金) 10:00~17:00

会 場 : グランキューブ大阪

テーマ : 進化し続ける技術 — 計測とデジタル — で、製造現場の変革と脱炭素社会の実現に貢献
計測展2022 オンライン・プラス 2022年10月12日 (水) ~11月25日 (金)

<https://mcs2022.expoline.jp/>

アズビルオンラインセミナー 2022 秋 2022年10月26日 (水) ~11月25日 (金)

<https://www.azbil.com/jp/product/factory/event/mcsosaka/>



計測展2022 OSAKA azbil ブース

● スマートビルディングEXPO

会 期 : 2022年12月5日 (月) ~7日 (水) 10:00~18:00 (最終日のみ17:00終了)

会 場 : 東京ビッグサイト

テーマ : ウェルネス×技術×共創で持続可能な未来へ繋ぐ

アズビル オンライン展示2022 2022年11月7日 (月) ~12月7日 (水)

<https://www.azbil.com/jp/product/building/event/smartbuilding/index.html>



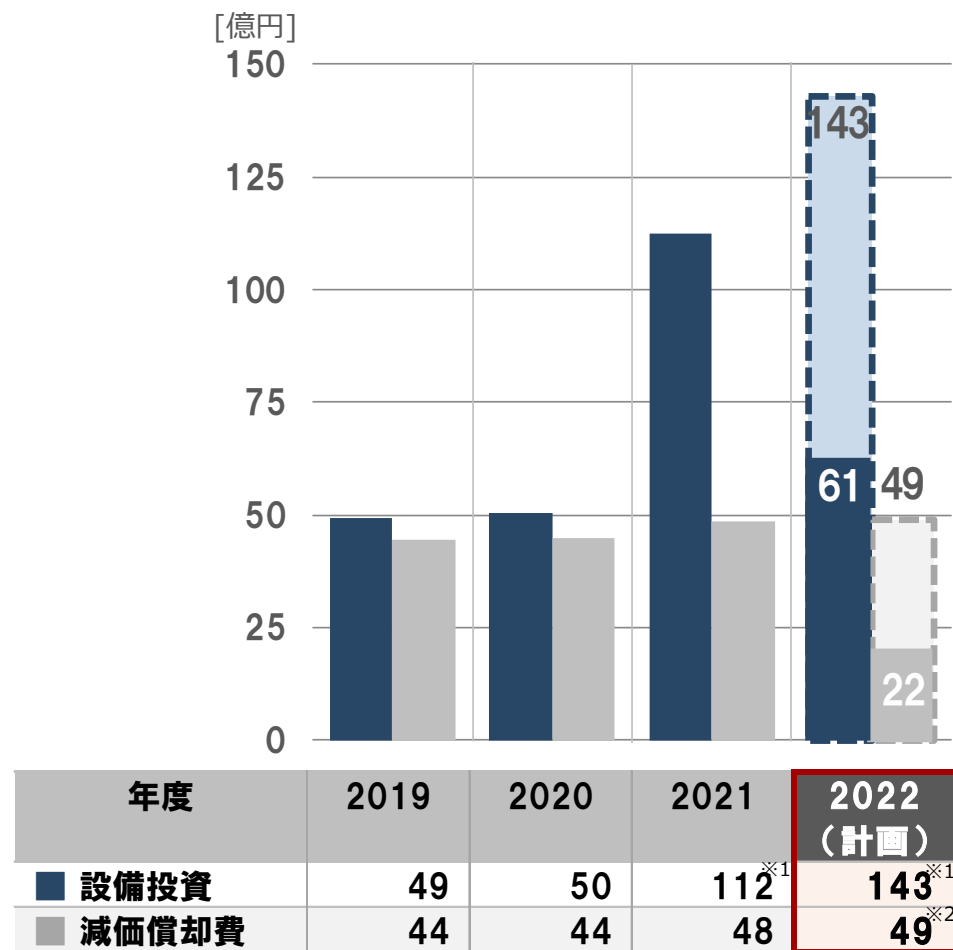
スマートビルディングEXPO azbil ブースイメージ

補足資料



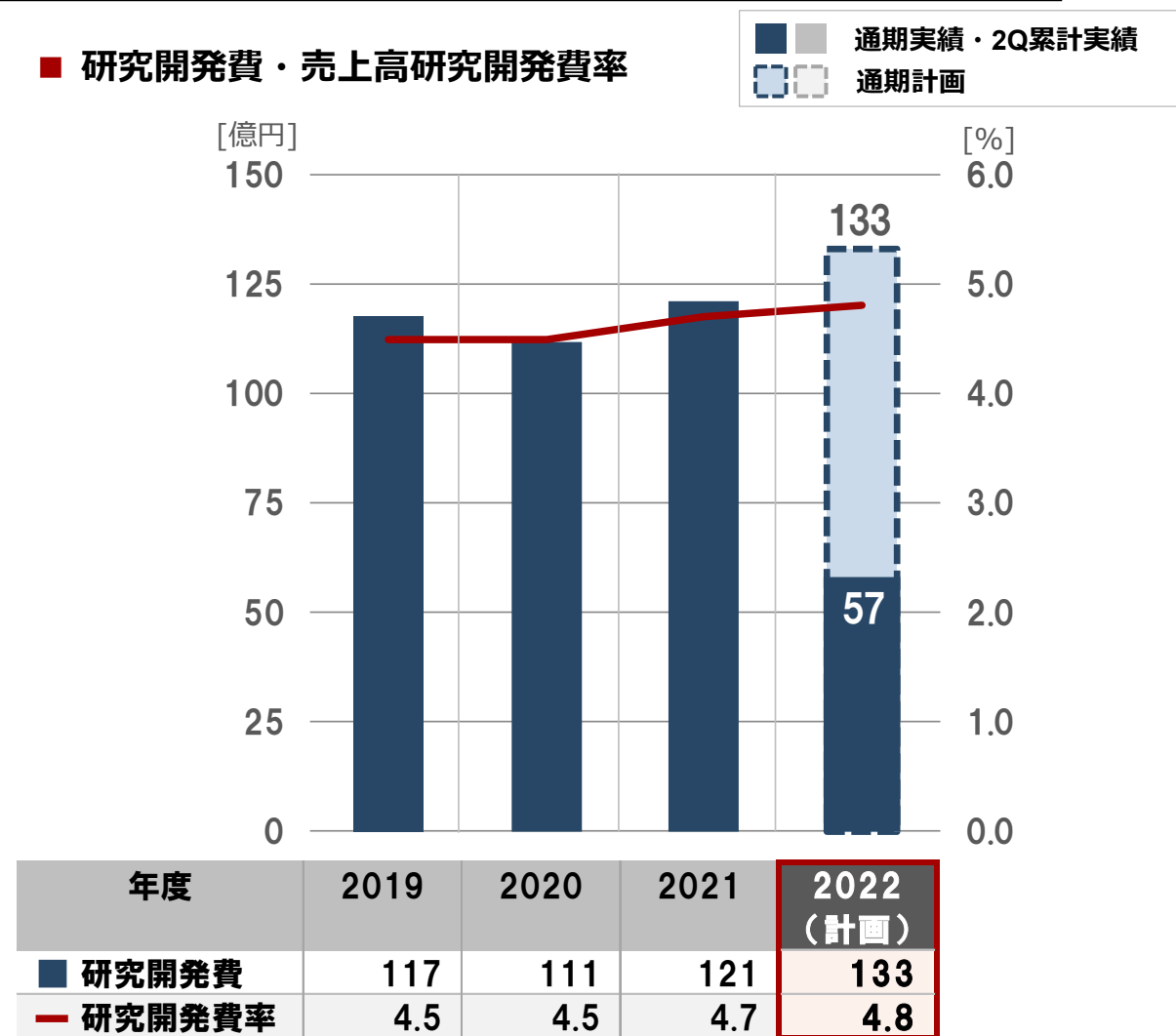
設備投資・減価償却費、研究開発費

■ 設備投資・減価償却費



※1 藤沢テクノセンター機能強化に係る設備投資が増加。
 ※2 2022年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更。
 2022年度第2四半期累計期間の営業利益への影響は+2.3億円。

■ 研究開発費・売上高研究開発費率



化学プラントにおけるバルブのCBM※（状態基準保全）化 ダイキン工業株式会社

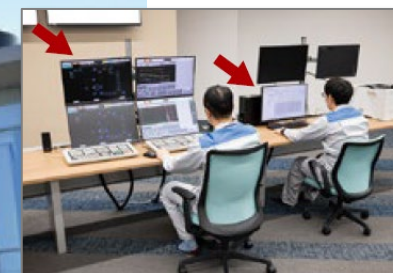
バルブの稼働データを基に状態を可視化 状態に応じた保全で大幅なコストダウンを実現

広範な産業に向けたフッ素化学製品を供給するダイキン工業 鹿島製作所では、プラントの操業を支える計装設備の中でも、故障が生産に与える影響が大きく、整備時にも多額の補修費を要する、バルブの保全整備に着目。定期的に行う時間を基準とした保全から、バルブの状態に合わせた保全へのシフトを図ることで、それらにかかわるコストを大幅に削減するとともに、機器の微細な不調やその兆候を速やかに捉えて対処できる体制を整えています。



ダイキン工業株式会社 鹿島製作所

所在地：茨城県神栖市砂山21番地
操業開始：1983年4月
生産内容：フッ素樹脂やフッ素化学製品



DCSとして導入されている協調オートメーションシステム Harmonas-DEO（左）とValstaff（右）の監視画面。



スマート・バルブ・ポジショナ 700シリーズ（左）を実装したアズビルのトップガイド型単座調節弁。熱溶解した原料を加温するために加熱炉に送り込まれる蒸気の流量を制御している。

800万m²の敷地に広がる水道メータのIoT化を実現 藤和那須リゾート株式会社

800万m²の別荘地に広がる水道メーターのIoT化を実現 漏水の迅速な検知や検針作業の人的負担を軽減

栃木県那須町で東京ドーム171個分の広さを持つ那須ハイランド。同別荘地内の別荘の管理・運営などを手掛ける藤和那須リゾートでは、広大な管理地に点在する約1400個の水道メーターの検針作業を3人で丸1カ月かけて行っていました。検針作業の人的負担軽減や社内業務のIT化推進を背景に、同社では遠隔から検針データが取得できる水道用クラウドサービスの導入を決断。2020年12月から無線通信端末の設置が始まり、検針作業の負担軽減や漏水の検知などクラウドサービス導入によるメリットを実感しています。



藤和那須リゾート株式会社

所在地：栃木県那須郡那須町高久乙3376
設立：1969年12月1日
事業内容：総合リゾート開発

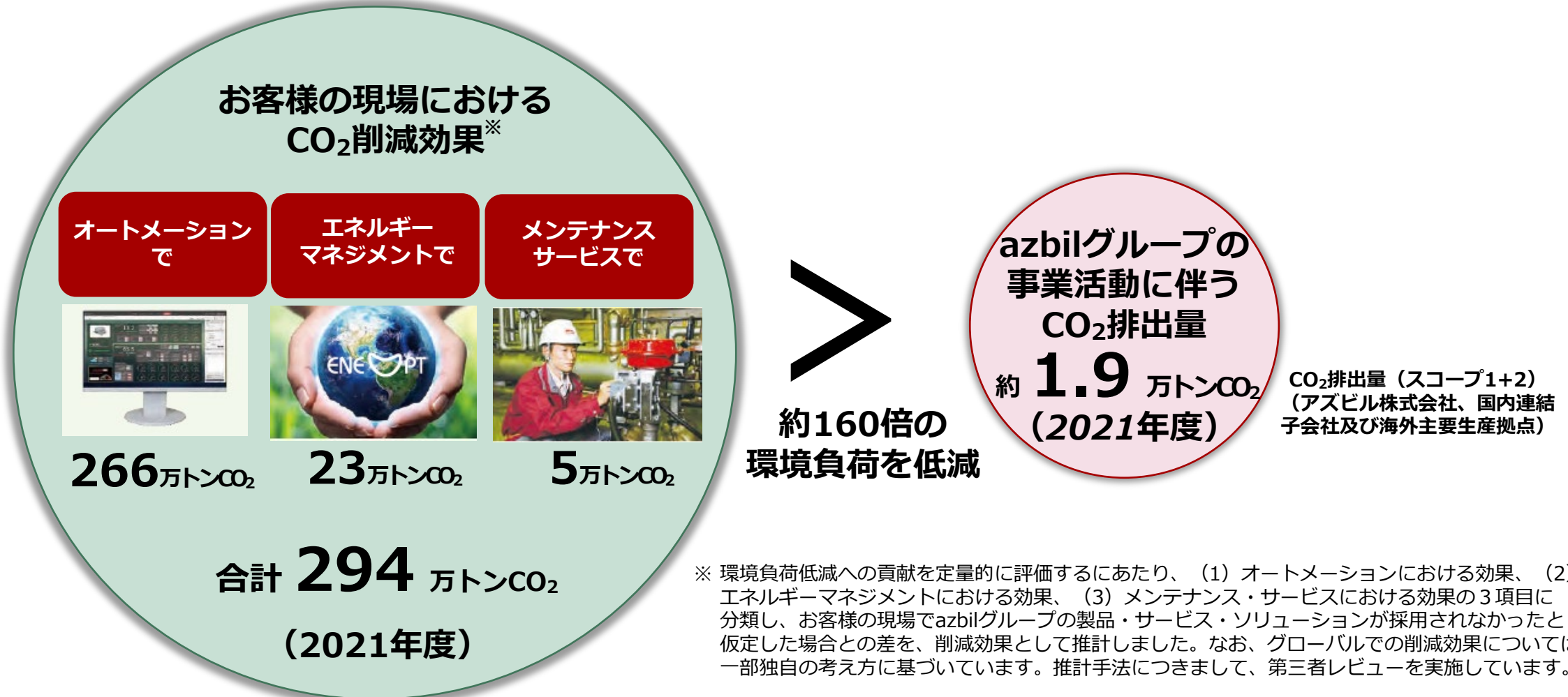


アズビル金門の電子式水道メーターと無線通信端末。水道メーターの交換のタイミングで無線通信端末を取り付け、ボックス内に収納している。



環境への取組み 「直列」に繋がる貢献

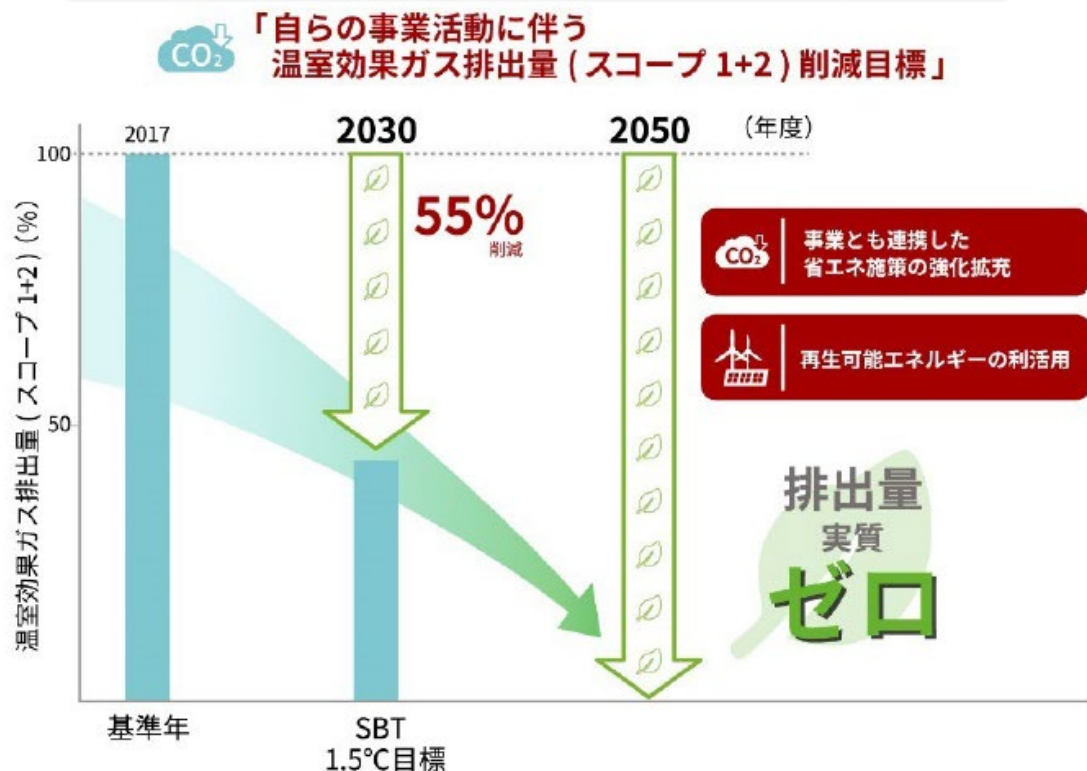
自らの事業活動で排出するCO₂の約160倍のCO₂（環境負荷）をお客様の現場で削減
オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、そして
納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減に「直列」に貢献する実績



環境への取組み

自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ1 + 2 ※¹）においては、2050年に“排出量実質ゼロ”を目指す「温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に入れた2030年度の排出削減目標（SBT認定）を策定し、具体的取組みに着手しています。

温室効果ガス排出削減長期ビジョン



※1 スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

© Azbil Corporation. All rights reserved.

2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン

2050年度にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）の排出量ゼロを目指すビジョンを策定、一般社団法人日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しています。

2030年 温室効果ガス削減目標

近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、2030年度の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減目標を30%削減から55%削減へ改定。2021年8月にSBTイニシアチブ※²による1.5°C目標として再認定。長期ビジョンの達成に向けて、今後も取組みを加速。

- 事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)

2017年基準 **55%**削減

- サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)

2017年基準 **20%**削減

※2 CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5°C目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5°C未満に抑えるという目標。

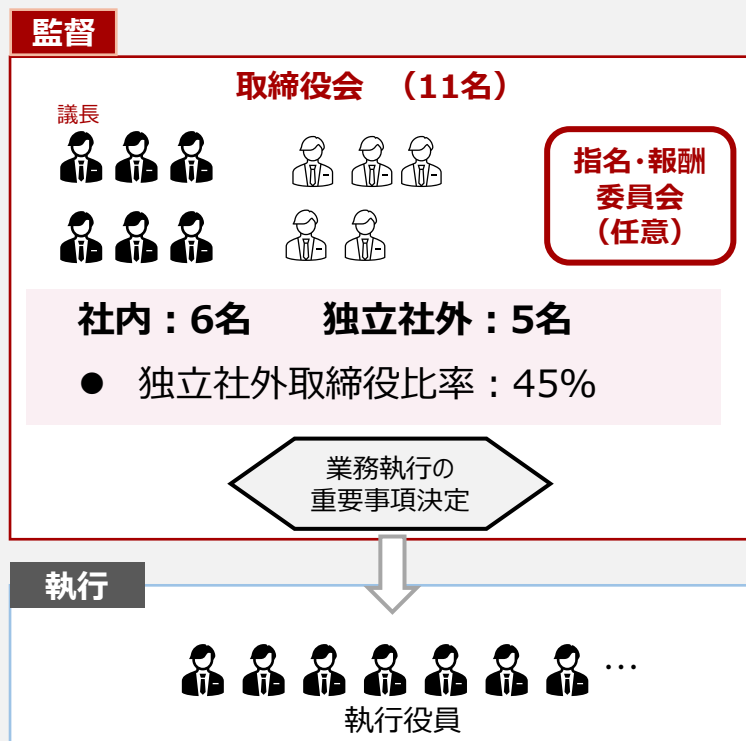
指名委員会等設置会社への移行

● 指名委員会等設置会社への移行

- コーポレート・ガバナンスの更なる改革を進めることを目的として「指名委員会等設置会社」へ移行（2022年6月23日）し、監督機能と執行機能の明確な分離を図り、意思決定の迅速さを高め、経営の監督機能の更なる強化を実現。



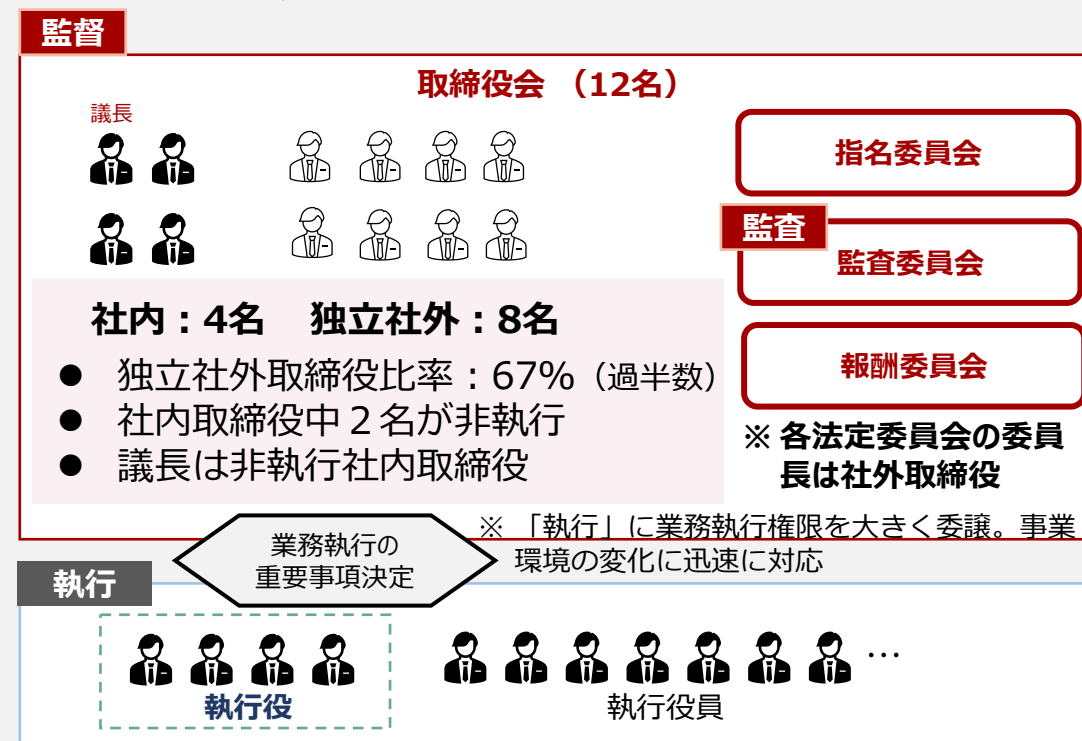
移行前（監査役会設置会社）



監査



現行（指名委員会等設置会社）



役員報酬制度の改定と報酬ポリシーの開示

長期目標（2030 年度）及び中期経営計画（2021～2024 年度）の実現に向けて、執行役の企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層高めるとともに、業務執行を担わない取締役についても株主の皆様との価値共有を図る役員報酬制度とする。

● 役員報酬制度の改定ポイント（詳細は統合報告書アズビルレポート2022ご参照）

- 株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値を持続的に向上させることを目的とし、株式報酬制度を導入。
- 中長期的な業績目標の達成及び企業価値向上を動機づける報酬構成とするため、インセンティブ報酬の割合をより高め、執行役※の報酬の構成割合は、「基本報酬56%：賞与（基準額）33%：株式報酬（基準額）11%」を目安とする。
※執行役を兼務せず、業務執行を担わない取締役の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬（非業績連動）」で構成。

〈賞与の重要業績評価指標※〉 ※執行役社長の場合

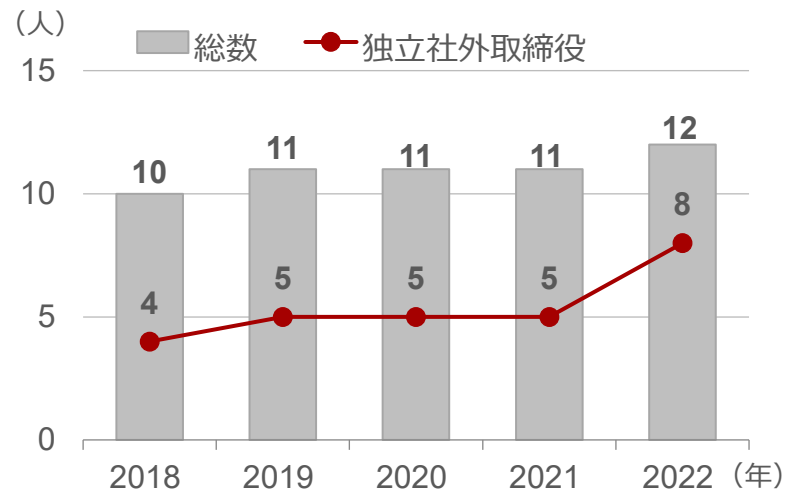
賞与の重要業績評価指標		評価ウェイト
財務指標	売上高	45%
	営業利益	45%
非財務指標	顧客満足度向上、効率化・生産性向上、人材育成・組織活性化、CSR経営	10%

〈株式報酬の重要業績評価指標〉

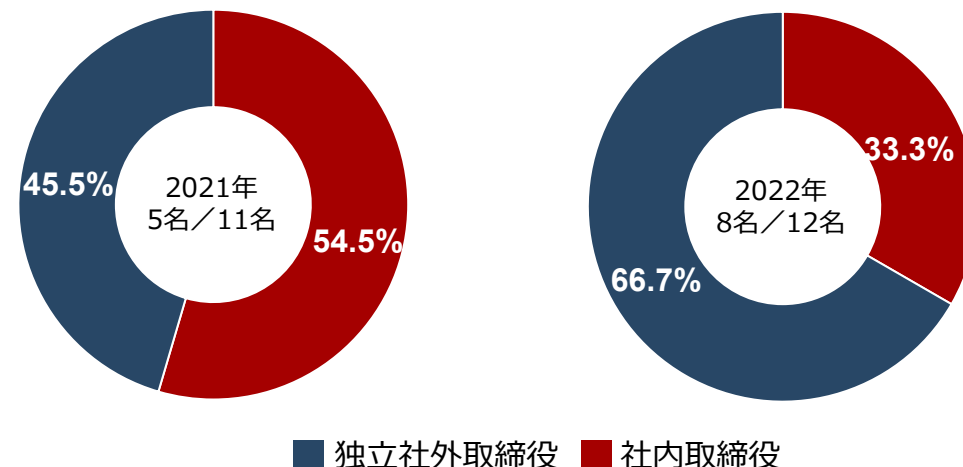
株式報酬の重要業績評価指標		評価ウェイト
財務指標	相対TSR（対配当込TOPIX）	50%
	営業利益率	30%
非財務指標	CO ₂ 削減効果	20%

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（１）

取締役の人数推移



独立社外取締役比率



相談役・顧問制度（廃止済）

- 相談役・顧問制度廃止（2018年）

政策保有株式の取扱い

- 保有ガイドライン策定（2016年）
- 保有ガイドライン改定（2018年）
- 政策保有株式縮減の方針をコーポレート・ガバナンス報告書へ記載（2020年）

【銘柄数の変化・売却額（単体）】

71銘柄（2015年3月末）→ 35銘柄（2022年3月末）

上記事業年度での累計株式売却額 合計77億円（時価）

※ 2022年3月末保有時価総額 161億円

（ご参考）日経平均 19,206円（2015年3月末）→ 27,821円（2022年3月末）

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（２）

スキル・マトリックス

- ・スキル・マトリックス開示（2021年）
 - － 2021年5月14日開催のアズビル株式会社取締役会において、中期経営計画の実現等、経営戦略に照らして、取締役に関するスキル等を定め、現在の取締役会における独立性・多様性・期待するスキルを確認。
 - － 中期経営計画に掲げる「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に向けた成長を支えるために期待するスキル項目は以下7項目。

【期待するスキル項目】

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| ● 企業経営／サステナビリティ※ | ● 営業・マーケティング |
| ● グローバルビジネス | ● 製造・研究開発 |
| ● 財務・会計・ファイナンス | ● 法務・リスク管理・コンプライアンス |
| ● IT・テクノロジー／制御・自動化
ビジネス | |

※「企業経営／サステナビリティ」にはサステナビリティの観点から人事や人材育成を含む

ダイバーシティ＆インクルージョン

- ・ azbilグループの健幸経営の一環として中核人材の多様性確保に取組み、考え方・方針をWebサイトに公表。
- ・ 女性の役職者数等により集計される女性活躍ポイント（SDGs目標）を設定。

サステナビリティ

- ・ 中期経営計画において、サステナビリティに取り組むことは、リスク対応のみならず、企業価値を向上させる重要な事業機会と認識し、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に取り組むこと、並びにその具体策として、3つの成長事業領域を主体とした戦略を立案・開示。
- ・ サステナビリティへの取組み体制として専門組織・担当役員を設け、「azbilグループCSR推進会議」「SDGs推進会議」を開催、進捗状況等を経営会議・取締役会に報告。
- ・ 気候変動に関わるリスク、収益機会等の影響についてはTCFDに賛同表明し、有価証券報告書、統合報告書等で開示。

事業ポートフォリオ

- ・ 中期経営計画策定において事業ポートフォリオ毎の戦略について議論・検討を実施。
- ・ 資本コストを意識した経営として投下資本利益率（ROIC）を導入。（2021年）

社外からの評価・各種取組み（2022年10月末時点）

ESG関連 — インデックスへの組入れ状況、各種評価・取組み

- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した5つのインデックス
 - FTSE Blossom Japan Index
 - FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
 - MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
 - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- CDP Climate Change A評価、CDP Water A-（マイナス）評価獲得
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位認定
- 「くるみん認定」取得
- 健康経営優良法人2022（大規模法人部門（ホワイト500）認定）
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」賛同表明
- 「国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact）」署名

その他 — インデックスへの組入れ状況

- FTSE 4Good Japan Index
- MSCI Japan指数
- JPX日経インデックス400

注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。

BA：ビルディングオートメーション

AA：アドバンスオートメーション

- ・ CP事業（コントロールプロダクト事業）：
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業（ソリューション&サービス事業）：
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

LA：ライフオートメーション

- ・ ライフライン分野：
ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連（ライフ）分野：
戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

お問合せ・免責事項

＜ I R に関するお問合せ＞

アズビル株式会社 **グループ経営管理本部 IR室**

電話 : 03-6810-1031
Webサイト : <https://www.azbil.com/jp/index.html>
IRに関するお問い合わせ先 : <https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

＜免責事項＞

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。